



# Customs Newsletter

KPMG in Thailand



Global Japanese Practice タイ関税ニュースレター 2021年9月

お客様各位

KPMG タイ税務部門では、国際税務、国内税務、移転価格、M&A など各種サービスラインが整っておりますが、下記にご紹介しております Malika Bhumivarn を中心とした関税の専門家チームもございます。Malika はタイ国内の関税専門家として 20 年以上、関税調査等の支援を多くの日系企業様向けに提供しております。今後当チームの紹介を兼ねて、関税にフォーカスしたニュースレターを定期的に配信させていただきます。今回は関税分類コード（HS 品目表）の改正等、皆様の実務に影響する内容となっております。本内容につきご不明点等ございましたら、是非お気軽にお問い合わせ下さい。

## 1. HS 品目表の改正

先日、関税分類コード（HS 品目表）の改正が関係各国で合意され、2022 年 1 月 1 日より新たな HS 品目表が適用されます。電子製品、化学品、ドローンのような無人航空機、スマートフォンなど 351 項目にわたって幅広く品目分類が変更されたため、今後、タイ関税局から変更された品目分類に従ったタイ国内の関税率表が公布されることを見込まれています。

## 2. 新型コロナウイルスの治療、診断、予防に関する製品輸入に関する VAT の免除手続き

2021 年 7 月 14 日に公布された歳入局長官告示 No.33 によれば、寄贈を目的とした新型コロナウイルスの治療、診断、予防に関連する製品の輸入には輸入 VAT が免除されることとなります。輸入 VAT の免除のために必要な手続きを定めた関税局通達 No.123/2564 によれば、輸入申告時に、以下の記載が求められます。

- 1) 備考欄に“Donate COVID-19”と記載
- 2) VAT 減免の欄に“100%”と記載

## 3. ASEAN 相互承認枠組み協定の改正

2021年7月27日にASEAN相互承認枠組み協定の改正が閣議で承認され、年内に調印される見込みです。相互承認枠組みとは、各産業分野における国ごとの品質基準、安全基準、評価基準等をASEAN域内で統一を目指す枠組みをいいます。本協定の改正の合意により、ASEAN域内の企業にとって以下のメリットが考えられます。

- 1) 国際基準に準拠したHS品目表の採用
- 2) コスト削減（評価基準手続きの統一により輸入後の再評価手続きが不要）
- 3) 評価基準統一による品質の信用性向上

#### 4. プラスチック・スクラップの輸入規制導入の延期

タイ政府は2019年から2020年までプラスチック・スクラップの輸入を段階的に制限してきましたが、今後段階的に規制を強め、2026年1月以降はプラスチック・スクラップの輸入を全面的に禁止すると発表しました。

#### 5. Digital Tax Compensationの導入

関税実務の円滑化を図るとともに、新型コロナウイルス等の感染症対策の一環として、関税オンライン支払システムであるDigital Tax Compensationが今年9月から導入されています。これまで輸入関税等の支払いに使用できるクーポンは紙で発行され、クーポンの使用に際しては関税局まで赴く必要がありましたが、今後は電子クーポンが発行され、オンラインシステムにて使用できることとなります。

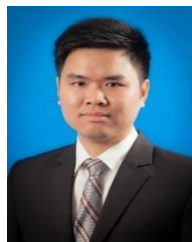
#### KPMG 関税責任者

Malika Bhumivarn  
パートナー  
Custom & Trade  
E: [malika@kpmg.co.th](mailto:malika@kpmg.co.th)



関税の専門家として20年以上の経験を有する。これまで多くの企業に対して、関税プランニング、コンプライアンス、関税評価、タリフ分類、関税還付申請、関税調査対応、関税特典の取得などを支援している。

Sophon Dulyarassamee  
アソシエイトディレクター  
Custom & Trade  
E: [sophon@kpmg.co.th](mailto:sophon@kpmg.co.th)



関税の専門家として11年以上の経験を有する。タイ国内だけでなく、ASEAN地域における関税プランニング、コンプライアンス業務などを提供している。

#### KPMG 税務・法務 日本人担当者



柴田 智以  
パートナー  
E: [tshibata1@kpmg.co.th](mailto:tshibata1@kpmg.co.th)



伊藤 進  
アソシエイトディレクター  
E: [sito1@kpmg.co.th](mailto:sito1@kpmg.co.th)



金澤 学  
アソシエイトディレクター  
E: [mkanazawa1@kpmg.co.th](mailto:mkanazawa1@kpmg.co.th)

[KPMG 日系企業支援サービスウェブサイト](#)

[過去のニューズレター一覧](#)

KPMG 日系企業サービス代表お問い合わせ先  
[gjp-marketing@kpmg.co.th](mailto:gjp-marketing@kpmg.co.th)

[home.kpmg/th](http://home.kpmg/th)



[Privacy](#) | [Legal](#)

You have received this email from KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd. If you wish to unsubscribe from our mailing list, please [click here to unsubscribe](#).

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2021 KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd. a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

